

「真庭市の財政」って  
どうなっているのかな？  
いっしょに見てみよう♪



真庭市キャラクター  
「まにぞう」



※写真はH30に竣工した真庭市立北房小学校

# 真庭市の財務諸表（概要版）

～ H30決算 ～

1. はじめに
2. 財務諸表の構成
3. 貸借対照表
4. 行政コスト計算書
5. 純資産変動計算書
6. 資金収支計算書
7. 財務諸表から見たもの

総務部財政課

# 1. はじめに

財務諸表は、行政運営の結果を市民の皆さまにお伝えする大切な手段の一つです。市ではH19決算分から「総務省改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務諸表を作成してきました。

H28決算分以降はこれを更に一步進め、固定資産台帳の整備と、1件1件の会計処理を**発生主義・複式簿記による新公会計制度**に基づき行い、財務諸表を作成しています。

これは「**統一的な基準に基づく地方公会計**」と呼ばれる全国自治体の取り組みで、資産や負債のストック情報がより分かり易く、他都市との比較可能性も高まるものとなっています。

## 従来（官庁会計制度）

### 【単式簿記】

一つの取引について、現金収支というお金の出入り“のみ”を記録

### 【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づき、記録する考え方

## 新公会計制度

### 【複式簿記】

一つの取引について、お金の出入りだけでなく、例えば財産の増減など2つの側面から記録

### 【発生主義】

現金出入りにかかわらず、取引発生の時点で収益・費用を記録

## 市の公会計あゆみ

H19～

「総務省改訂モデル方式」

- ・ 決算統計データを活用した簡易な算出



H28～

「統一的な基準方式」

- ・ 固定資産台帳を整備
- ・ 財務会計システムによる1件1件の伝票処理を、複式簿記で仕訳を実施



## 新公会計制度のメリット



資産や負債のストック情報が分かり易い！



減価償却費など見えにくいコストも明らかに！



全国自治体が同じ方式で取り組むため比較し易い！



その結果

市民の皆さまへ分かり易い**財務情報を開示**  
分析により**施策の検証**や**マネジメント力の強化**へ

毎年のデータ蓄積・分析を続けることで

財政の

見える

分かる

活かす

を進めます



## 2. 財務諸表の構成

市の財務諸表は、主に以下の**4つの表**で構成されています。



### ①貸借対照表

- ・ 年度末時点における資産、負債、純資産の金額を表示
- ・ 年度末に市が保有する資産と、それを形成するため財源とした負債や、純資産の内容を表示
- ・ 負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を示す

| 資産   | 負債  |
|------|-----|
| 現金預金 | 純資産 |

| 費用     | 収益 |
|--------|----|
| 当期収支差額 |    |

### ②行政コスト計算書

- ・ 資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用、その対価として得られた収益を表す
- ・ 経常的な行政サービスに要した費用と、それに対する受益者負担の程度を明らかにする
- ・ 企業会計の「損益計算書（P/L）」に該当

### ④資金収支計算書

- ・ 3つの区分ごとの現金収支を表し、どのような活動に現金が必要とされたかを明らかにする
- ・ 「キャッシュフロー計算書（C/F）」とも呼ばれる

|              |
|--------------|
| 業務（行政サービス）活動 |
| 投資活動         |
| 財務活動         |

収支差額計

+

前年度繰越金

＝

形式収支

|        |
|--------|
| 前期末残高  |
| 当期変動額  |
| 当期収支差額 |
| 当期末残高  |

### ③純資産変動計算書

- ・ 純資産（資産から負債を引いたもの）が、どのように増減したかを表す
- ・ 財源（税収、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われたか否かを示す

.....▶（参考）官庁会計決算書の形式収支と一致します

### 3. 貸借対照表

資産に対する**負債の割合は2割弱（将来世代の負担）**で、約8割は過去の税収等で支払いが済んでいることが分かります。



#### 解説

- ・庁舎、学校、住宅など（主には建物）
- ・道路、橋りょう、公園など（主には工作物）
- ・ソフトウェアなど
- ・滞納繰越分の収入未済額について、不能欠損となる可能性を見積もり計上したもの
- ・現金及び1年以内に換金可能な資産を示す
- ・前ページの形式収支に歳計外現金を加えたもの

| 資産       |         |   |         |
|----------|---------|---|---------|
| 科目       | H29     |   | H30     |
| 固定資産     | 229,525 | ↗ | 222,550 |
| 有形固定資産   | 214,020 | ↗ | 206,897 |
| 事業用資産    | 56,765  | ↗ | 55,654  |
| インフラ資産   | 156,166 | ↗ | 150,287 |
| 物品       | 1,089   | ↗ | 956     |
| 無形固定資産   | 69      | ↗ | 55      |
| 投資その他の資産 | 15,436  | ↗ | 15,597  |
| 投資及び出資金  | 997     | ↗ | 841     |
| 投資損失引当金  | △38     | ↗ | △40     |
| 長期延滞債権   | 201     | ↗ | 192     |
| 長期貸付金    | 91      | ↗ | 88      |
| 基金       | 14,204  | ↗ | 14,534  |
| 徴収不能引当金  | △19     | ↗ | △18     |
| 流動資産     | 15,465  | ↗ | 16,554  |
| 現金預金     | 1,803   | ↗ | 2,425   |
| 未収金      | 41      | ↗ | 64      |
| 短期貸付金    | 17      | ↗ | 15      |
| 基金       | 13,608  | ↗ | 14,056  |
| 財政調整基金   | 12,321  | ↗ | 11,867  |
| 減債基金     | 1,287   | ↗ | 2,189   |
| 徴収不能引当金  | △4      | ↗ | △6      |
| 資産合計     | 244,990 | ↗ | 239,104 |

単位：百万円

#### 負債

| 科目        | H29    |   | H30    |
|-----------|--------|---|--------|
| 固定負債      | 39,740 | ↗ | 39,334 |
| 地方債       | 34,736 | ↗ | 34,222 |
| 退職手当引当金   | 5,003  | ↗ | 5,109  |
| 損失補償等引当金  | 1      | ↗ | 3      |
| 流動負債      | 4,630  | ↗ | 4,612  |
| 1年以内償還地方債 | 3,888  | ↗ | 3,863  |
| 賞与等引当金    | 367    | ↗ | 381    |
| 預り金       | 373    | ↗ | 367    |
| その他       | 2      | ↗ | 1      |
| 負債合計      | 44,370 | ↗ | 43,946 |

#### 純資産

資産から負債  
を引いた額

返済不要  
＝  
現・過去世代負担

純資産合計

200,620

195,158

#### 解説

- ・1年を超えて返済時期が到来する負債のこと
- ・在籍する職員全員が自己都合退職したと仮定した時に必要な額を見積もり計上
- ・1年以内に返済すべき負債
- ・歳計外現金のこと

（参考）  
市民1人当たりの資産等の状況

|             |              |
|-------------|--------------|
| 資産<br>523万円 | 負債<br>96万円   |
|             | 純資産<br>427万円 |

※人口 45,682人で計算  
（H31.1.1住民基本台帳人口）



## 4. 行政コスト計算書

受益者負担となる**使用料や手数料の費用に占める割合は約1.3%**、経常収益は約4.4%で、残りは税収等で賄われています。

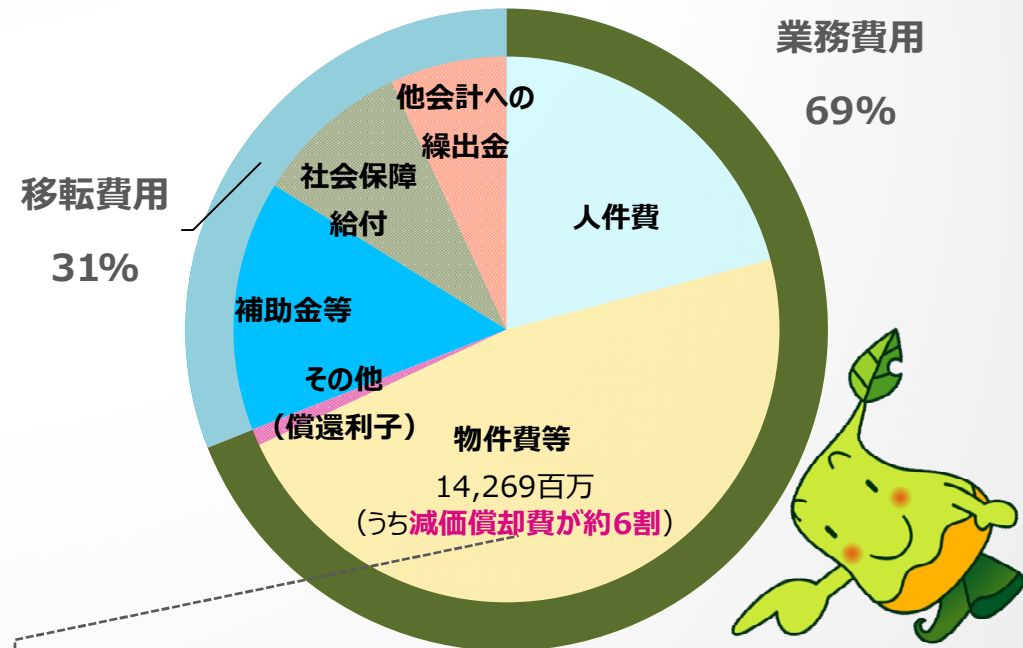


単位：百万円

### 行政コスト計算書

| 科目                              | H29            | H30            |
|---------------------------------|----------------|----------------|
| I 経常費用                          | 29,999         | 30,207         |
| 1) 業務費用                         | 20,767         | 20,846         |
| ① 人件費                           | 6,198          | 6,309          |
| ② 物件費等                          | 14,267         | 14,269         |
| ③ その他                           | 302            | 268            |
| 2) 移転費用                         | 9,232          | 9,361          |
| ① 補助金等                          | 4,381          | 4,478          |
| ② 社会保障給付                        | 2,783          | 2,796          |
| ③ 他会計への繰出金                      | 2,056          | 2,076          |
| ④ その他                           | 11             | 11             |
| II 経常収益                         | 1,445          | 1,334          |
| 1) 使用料及び手数料                     | 406            | 403            |
| 2) その他                          | 1,040          | 931            |
| III 純経常行政コスト                    | △28,554        | △28,873        |
| IV 臨時損失                         | 333            | 1,465          |
| V 臨時利益                          | 77             | 96             |
| <b>行政コスト<br/>(III - IV + V)</b> | <b>△28,810</b> | <b>△30,242</b> |

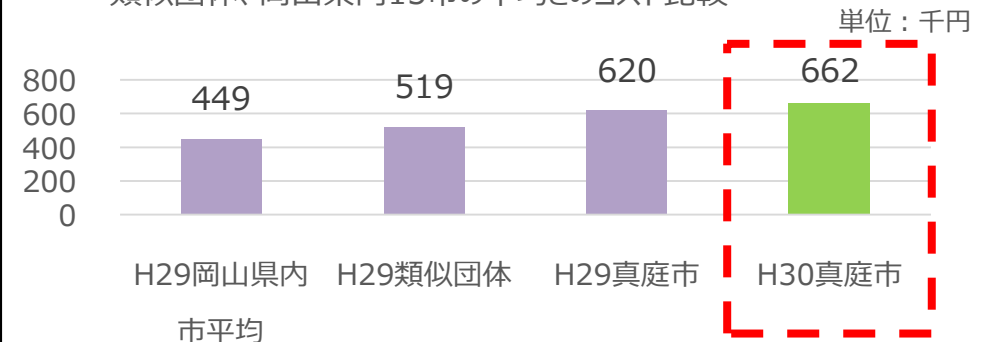
移転費用  
31%



- ・ 減価償却費は現金支出を伴わないため、官庁会計では見えにくかったもの
- ・ 割合の高さが、施設が多い真庭市の特徴を表している

参考：H29年度数値による

類似団体、岡山県内15市の平均とのコスト比較



- ・ 他と比較してコストが大きいのは、総面積が大きく、行政サービスを広域に展開していることなどが要因と考えられます。

- ・ 行政サービスにコストがどれくらいかかっているかを  
**市民1人当たり**に換算すると**約66.2万円**となっています。

## 5. 純資産変動計算書

- ・純資産残高は前年度末と比べ約55億円減少しました。
- ・純行政コストに対する財源は約53億円不足しており、前ページの**減価償却費が大きく影響**しています。

| 純資産変動計算書                 |                  |
|--------------------------|------------------|
| I 前年度末純資産残高              | 200,620百万        |
| II 純行政コスト (△)            | △30,242百万        |
| III 財源                   | 24,908百万         |
| 1) 税収等                   | 21,118百万         |
| 2) 国県等補助金                | 3,790百万          |
| IV 本年度差額 (II + III)      | △5,334百万         |
| V 資産評価差額                 | △13百万            |
| VI 無償所管換等                | △117百万           |
| VII その他                  | 2百万              |
| VIII 本年度純資産変動額 (IV～VIの計) | △5,462百万         |
| <b>本年度末純資産残高</b>         | <b>195,158百万</b> |

・市税、地方譲与税、地方交付税等

・有価証券等のうち市場価格のあるものについて、前年度末から評価額が下がったもの

- ・貸借対照表 (B/S) 中の純資産の額と一致します。

## 6. 資金収支計算書

- ・行財政改革の徹底 (ムリ・ムダ・ムラの削減) により、継続的に業務活動支出を抑制してきました。
- ・こうして捻出した財源は、**市民サービスの充実や必要な投資に振替え**ます。

| 資金収支計算             |                |
|--------------------|----------------|
| 1 業務活動収支           | 3,064百万        |
| 支出合計               | 22,102百万       |
| 収入合計               | 25,166百万       |
| 2 投資活動収支           | △1,897百万       |
| 支出合計               | 3,627百万        |
| 収入合計               | 1,730百万        |
| 3 財務活動収支           | △539百万         |
| 支出合計               | 3,873百万        |
| 収入合計               | 3,334百万        |
| 4 本年度資金収支額 (1+2+3) | 628百万          |
| 5 前年度末資金残高         | 1,430百万        |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>2,058百万</b> |

行政サービスの提供  
 ④ 人件費、社会保障等  
 ⑤ 税収、国県、使用料等

固定資産等の形成  
 ④ 施設整備、基金積立等  
 ⑤ 国県、基金取崩等

地方債発行・償還  
 ④ 地方債の償還  
 ⑤ 地方債の発行

- ・決算書の形式収支 (歳入歳出差引額) と一致します。
- ・次年度にこの額の1/2程度を基金に積み立てるよう運用しています。

## 7. 財務諸表から見たもの

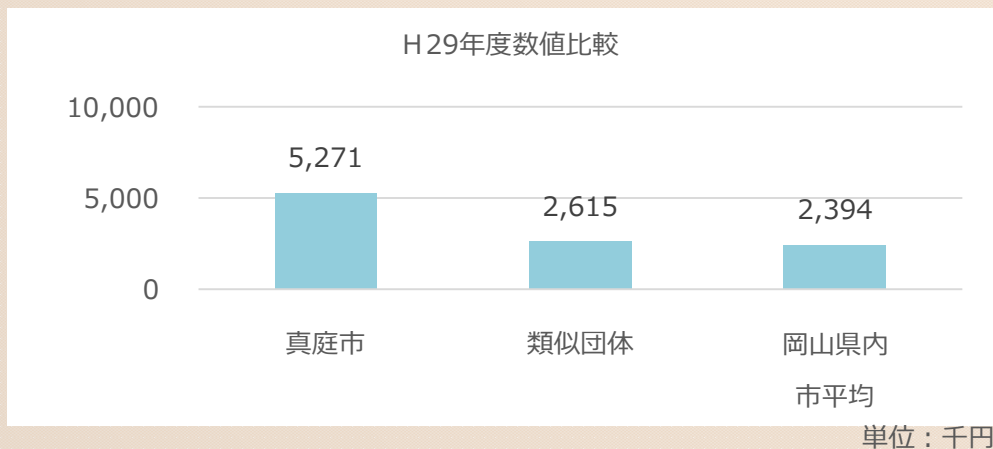
### I. 将来世代に残る資産はどれくらいか

**住民一人当たり資産額** **H30年度 5,234千円**  
(前年度 5,271千円)

- ・ **住民一人当たり資産額**は、市が保有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです

《算出式》 
$$\frac{\text{資産額}}{\text{住民人口}}$$

【H29年度数値により類似団体、岡山県内の市と比較】



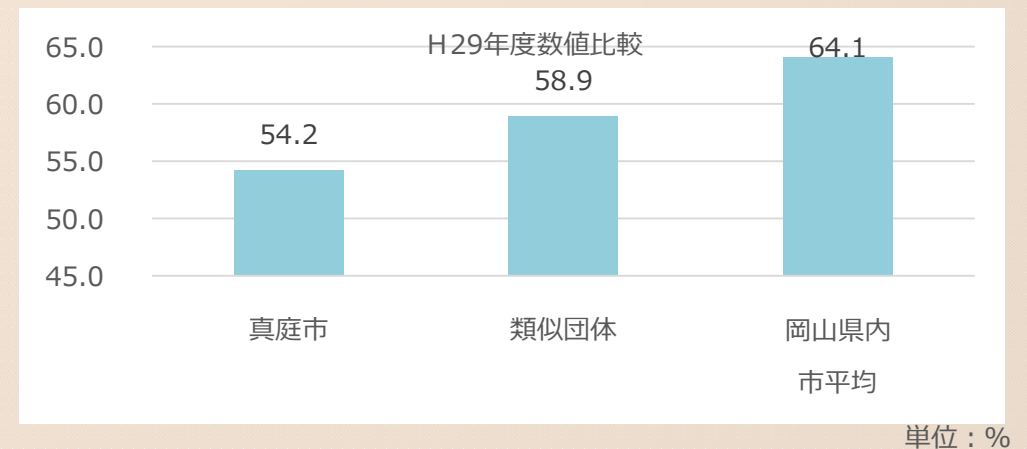
- ・ **類似団体や岡山県内の市における平均と比較して非常に高水準**であり、資産額は県内の市では上位3番目です
- ・ 資産が多いことは住民福祉やインフラサービスの高さに繋がりますが、**維持補修費などのコストもかかります**

**有形固定資産減価償却率** **H30年度 55.8%**  
(前年度 54.2%)

- ・ **有形固定資産減価償却率**は、土地等の非償却資産及び物品を除いた有形固定資産（道路、公園、学校など）を、一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合に、年度末における**資産がどれだけ老朽化したかを表す指標**です

《算出式》 
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得価格等（非償却資産、物品は除く）}}$$

【H29年度数値により類似団体、岡山県内の市と比較】



- ・ 比較的、老朽化の進行は抑えられていますが、50%を超えているということは、**耐用年数が超過している資産が少なくない**ことを示します



#### POINT

- ・ 人口減少の進行を踏まえ、**老朽化した施設の統廃合など、資産の総量削減**を考えなければいけません

## 7. 財務諸表から見たもの

### Ⅱ. 将来世代と現世代の負担はどれくらいか

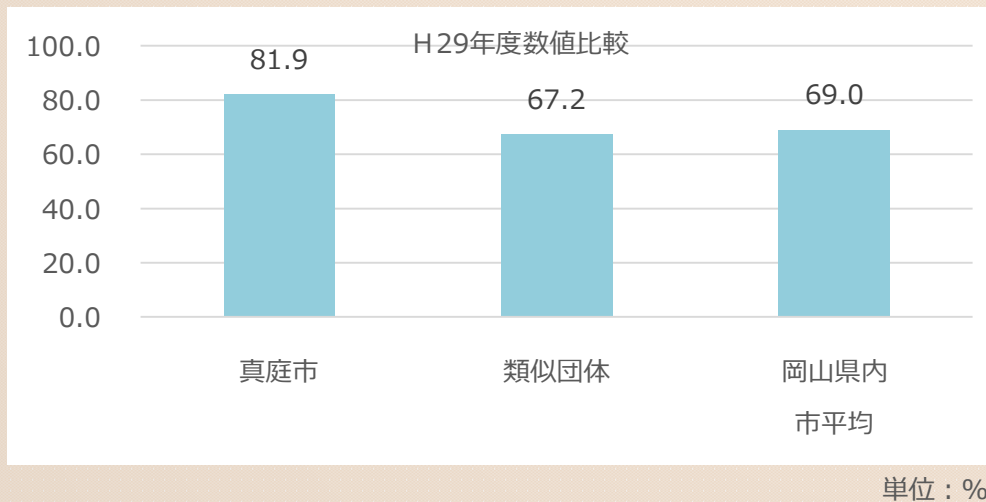
#### 純資産比率

H30年度 81.6%  
(前年度 81.9%)

- ・ **純資産比率**は、純資産の部合計を資産の部合計で割ることにより、資産のうちどれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産かを示しており、**所有する資産のうち、現世代で負担している割合**と言えます

$$\text{《算出式》} \quad \frac{\text{純資産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

【H29年度数値により類似団体、岡山県内の市と比較】



- ・ **類似団体や岡山県内の市における平均と比較して高水準**となっています

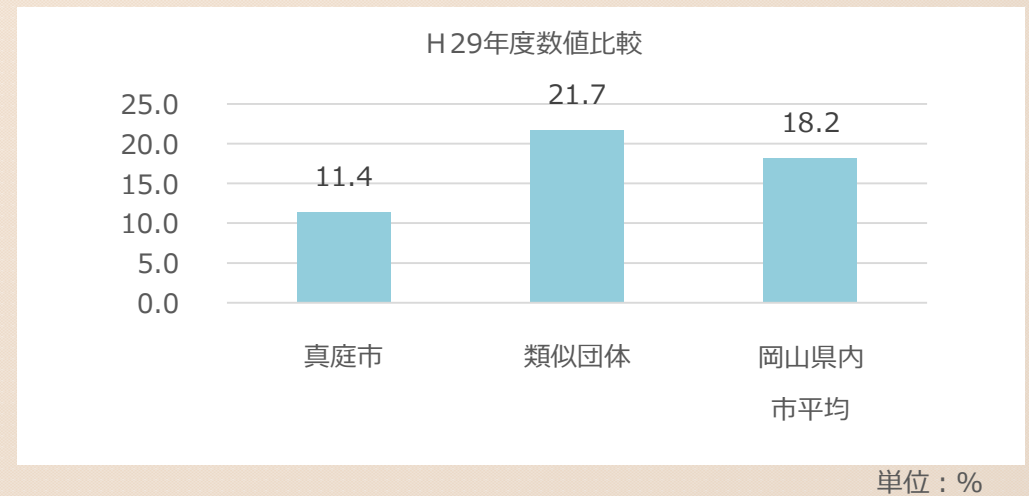
#### 将来世代負担比率

H30年度 11.7%  
(前年度 11.4%)

- ・ **将来世代負担比率**は、有形・無形固定資産（道路、公園、学校、ソフトウェアなど）のうち、地方債による整備の割合を示しており、**将来の世代によって負担しなければならない割合**と言えます

$$\text{《算出式》} \quad \frac{\text{地方債合計（臨時財政特例債等の特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

【H29年度数値により類似団体、岡山県内の市と比較】



- ・ 類似団体や岡山県内の市における平均と比較して低水準であり、**将来世代への負担が小さい**ということです



#### POINT

- ・ 類似団体や県内の市における平均値と比較し、**将来世代への負担は抑えられています**



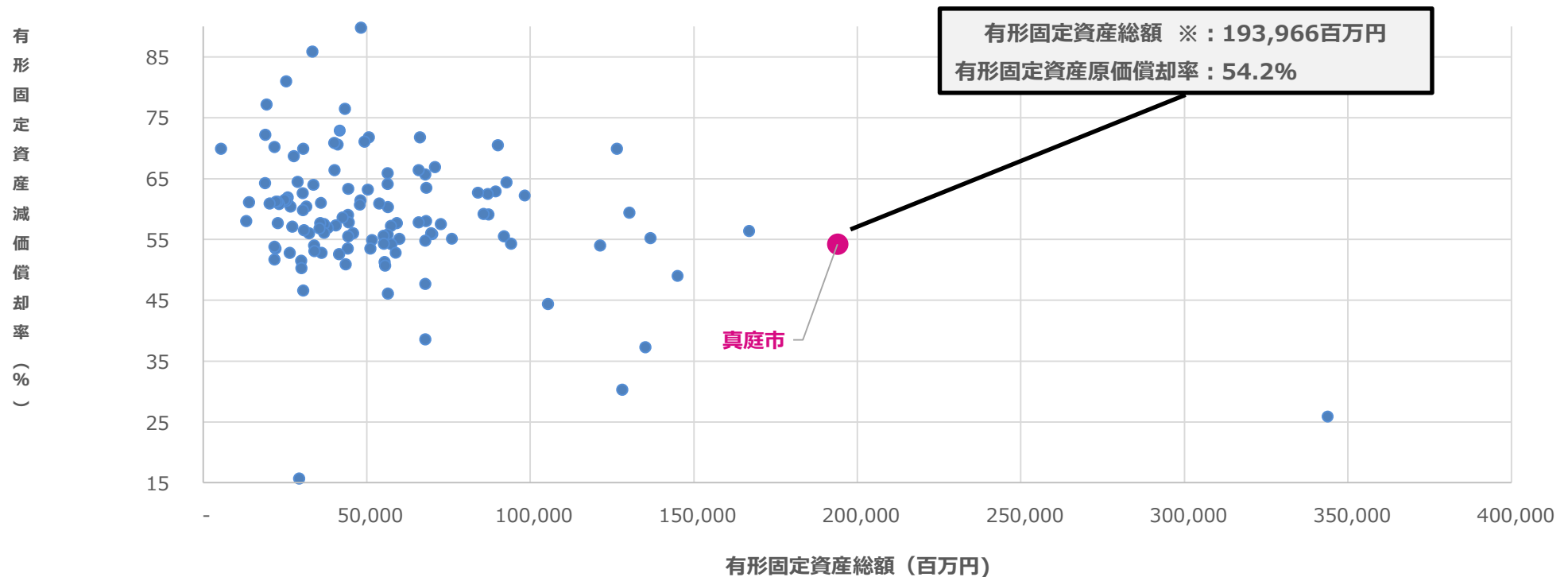
## 7. 財務諸表から見たもの

### Ⅲ. 財政指標の組み合わせ分析

相関のある指標を組み合わせ、類似団体との比較分析を行いました。

#### (1) 有形固定資産総額 と 有形固定資産減価償却率

【H29年度数値による類似団体との比較】



- ・ **有形固定資産減価償却率**は、施設がどれだけ老朽化しているかを表す指標です
- ・ 類似団体の中で**有形固定資産総額が非常に大きく、上位2位**となっています
- ・ 一方、有形固定資産減価償却率は54.2%であり、**老朽化は比較的抑えられています**

※非償却資産、物品は除く

#### POINT

- ・ 他団体と比較すると老朽化は抑えられていますが、保有する施設規模が大きいため、将来に必要な多額の更新費に備え、**財源の確保が必要**です





※写真はH30に竣工した自転車道「旭川・りんくるライン」で行われたサイクリングの様様



真庭市総務部財政課  
 〒719-3292 岡山県真庭市久世2927-2  
 TEL0867-42-1167  
 mail zaisei@city.maniwa.lg.jp